



平成 29 年 4 月 25 日

各 位

会 社 名 ア セ ン テ ッ ク 株 式 会 社
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 佐 藤 直 浩
 (コード番号：3565 東証マザーズ)
 問 合 せ 先 管 理 本 部 長 佐 藤 正 信
 (TEL：03-5956-5685)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 29 年 4 月 25 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 30 年 1 月期（平成 29 年 2 月 1 日から平成 30 年 1 月 31 日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。

記

【個別】

(単位：百万円、%)

	平成 30 年 1 月期 (予想)			平成 30 年 1 月期第 2 四半期累計期間 (予想)		平成 29 年 1 月期 (実績)			平成 28 年 1 月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	
売 上 高	3,800	100.0	16.0	1,600	100.0	3,275	100.0	50.2	2,180	100.0
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	230	6.1	△7.4	60	3.8	248	7.6	—	△5	—
経 常 利 益	232	6.1	6.5	62	3.9	217	6.6	—	1	0.1
当期 (四半期) 純利益 又は当期純損失(△)	160	4.2	14.2	43	2.7	140	4.3	—	△2	—
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益 又 は 1 株 当 たり 当 期 純 損 失 金 額 (△)	107 円 25 銭			29 円 37 銭		100 円 69 銭			△1 円 57 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭			0 円 00 銭	

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 平成 28 年 1 月期 (実績)、平成 29 年 1 月期 (実績) の 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 は、期 中 平 均 発 行 済 株 式 数 に よ り 算 出 し て お り ま す。ま た、平 成 30 年 1 月 期 (予 想) 及 び 平 成 30 年 1 月 期 第 2 四 半 期 累 計 期 間 の 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 は、公 募 株 式 数 (120,000 株) を 含 め た 期 中 平 均 発 行 済 み (予 定) 株 式 数 に よ り 算 出 し て お り ま す。尚、当 該 株 式 数 に は、オ ー バ ー ア ロ ッ ト メ ン ト に よ る 売 出 し に 関 連 す る 第 三 者 割 当 増 資 分 (最 大 41,000 株) は 含 ま れ て お り ま せ ン。

3. 平成 28 年 11 月 21 日 開 催 の 取 締 役 会 決 議 に よ り、平 成 28 年 12 月 7 日 付 で 普 通 株 式 1 株 に つ き 50 株 の 株 式 分 割 を 行 っ て お り ま す。そ の た め、上 記 で は、平 成 28 年 1 月 期 の 期 首 に 当 該 株 式 分 割 が 行 わ れ た と 仮 定 し、1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 又 は 1 株 当 たり 当 期 純 損 失 金 額 を 算 定 し て お り ま す。

4. 平成 29 年 3 月 21 日 開 催 の 取 締 役 会 に お いて 承 認 さ れ た 平 成 29 年 1 月 期 の 財 務 諸 表 は、「財 務 諸 表 等 の 用 語、様 式 及 び 作 成 方 法 に 関 す る 規 則」(昭 和 38 年 大 蔵 省 令 第 59 号) に 基 づ い て 作 成 し て お り ま す が、金 融 商 品 取 引 法 第 193 条 の 2 第 1 項 の 規 定 に 基 づ く 監 査 は 未 了 で あり、監 査 報 告 書 は 受 領 し て お り ま せ ン。

【平成30年1月期業績予想の前提条件】

(1) 当社の平成29年1月期の業績について

近年、規模に関わらず、企業活動を行ううえで、パソコンやインターネットなどのITインフラの活用は必須となっております。一方、個人情報漏洩などの情報セキュリティに関わる事故が急増しております。さらに、サイバー攻撃がますます巧妙かつ複雑化し、国家、企業にとって重大な経営リスクとして認知されていると考えております。

このような中、当社は「簡単、迅速、安全に！お客様のビジネスワークスタイルの変革にITで貢献する。」をミッションとし、ITインフラ全般を事業領域として、事業活動を展開しております。特に、仮想デスクトップなどの最新技術による利便性向上とセキュリティ強化を実現するソリューションは、近年、金融機関や官公庁、自治体だけでなく業種を問わず企業からのニーズが高まっており、市場はますます拡大していると考えております。当該市場向けに、「仮想デスクトップ」「仮想インフラ及びストレージ」「プロフェッショナルサービス」「クラウドサービス」に分類される製品・サービスの提案・設計・構築・販売などを行っております。

このような事業環境のもと、平成29年1月期に市場に投入した仮想デスクトップ専用サーバ「リモートPCアレイ」、パフォーマンス要求課題の解決策としてのフラッシュストレージ「Nimble Storage」、そしてクラウドストレージ上でバックアップや障害復旧などを提供する「StorSimple」の構築サービス等が、業績に貢献しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は3,275,608千円（前年同期比50.2%増）、営業利益は248,494千円（前年同期は営業損失5,538千円）、経常利益は217,740千円（前年同期は経常利益1,712千円）、当期純利益は140,110千円（前年同期は当期純損失2,128千円）となりました。

(2) 当社全体の見通し

平成30年1月期の業績予想につきましては、以下の前提条件に基づいて算定しております。その結果、平成30年1月期におきましては、売上高3,800百万円（前期比16.0%増加）、営業利益230百万円（前期比7.4%減少）、経常利益232百万円（前期比6.5%増加）、当期純利益160百万円（前期比14.2%増加）を見込んでおります。

(3) 業績予想の前提条件

①売上高

当社の事業は、ITインフラ全般を提供するITインフラ事業の単一セグメントとしております。ITインフラ事業は、「仮想デスクトップビジネス」「仮想インフラ及びストレージビジネス」「プロフェッショナルサービスビジネス」「クラウドサービスビジネス」の4つの事業領域で構成しております。以下に事業領域ごとの内容を記載します。

当社のITインフラ事業を構成する主な売上種別毎の予想売上高は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

売上種別	概要	平成30年1月期(予想)	前期比(%)
仮想デスクトップビジネス	仮想デスクトップを構成するソフトウェア、サーバ、専用端末(シンクライアント)等、各種製品販売	2,330	2.6
仮想インフラ及びストレージビジネス	ITインフラとしてのフラッシュストレージ、クラウド統合ストレージ等、各種製品販売	1,050	57.7
プロフェッショナルサービスビジネス	仮想デスクトップ、仮想インフラ及びストレージの製品販売に関わる技術支援サービスとして、コンサルティングから設計、構築、保守、運用まで自社で一貫した役務を提供。	355	8.0
クラウドサービスビジネス	仮想デスクトップクラウドサービス、クラウド認証ソリューションサービスなど	65	537.3
合計	—	3,800	16.0

仮想デスクトップビジネスの平成30年1月期(予想)については、第2四半期までは、平成28年12月末時点の受注済の案件に顧客からのヒアリング等による受注確度の高い案件の売上計上見込金額を加え、さらに不確実性のあるものの一定の受注確度がある案件の売上計上見込金額に当該確度を乗じて算出した金額の総額を予想売上高としています。また、第3四半期以降は、取扱製品毎の前期販売実績額(平成29年1月期)やメーカーとの目標設定値を考慮して営業部が算出した製品別売上計上見込額を基に予想しております。

具体的には、仮想デスクトップの予想売上高のうち、Citrix社製品についてはメーカーと協議の

上、決めた目標設定を優先し策定しております。また、そのほか、シンクライアント等、仮想デスクトップ関連製品については、営業部作成の製品別売上を基に策定しております。

前期販売実績額が多い製品や上記案件の売上計上見込金額で売上拡大が見込まれる製品については、増収を見込んでおります。

増収の要因となっている製品としましては、前期よりパートナー拡大策として、共同セミナー等マーケティング活動や検証機提供及び技術支援などを実施することにより、仮想デスクトップ専用端末であるシンクライアントは平成30年1月期予想では前期比36.1%増の1,100百万円と増収を見込んでおります。このうち、特に、シンクライアント端末のAtrust製品の引き合いが強く、前期比69.8%増の500百万円の増収を見込んでおります。また、仮想デスクトップ専用サーバーリモートPCアレイにおいても同様の活動を実施することにより、平成30年1月期予想では前期比15.4%増の400百万円と増収を見込んでおります。

仮想インフラ及びストレージビジネスの平成30年1月期（予想）については、第2四半期までは、平成28年12月末時点の受注済の案件に顧客からのヒアリング等による受注確度の高い案件の売上計上見込金額を加え、さらに不確実性のあるものの一定の受注確度がある案件の売上計上見込金額に当該確度を乗じて算出した金額の総額を予想売上高としています。また、第3四半期以降は、取扱製品毎の前期販売実績額（平成29年1月期）やメーカーとの目標設定値を考慮して営業部が算出した製品別売上計上見込額を基に予想しております。

前期販売実績額が多い製品や上記案件の売上計上見込金額で、売上拡大が見込まれる製品については増収を見込んでおります。増収の要因となっている製品としましては、前期よりマーケティングの強化やデモ機提供によるパートナー支援拡大などを行って大手クラウド事業者への採用が決定し、順次導入が予定されているフラッシュストレージで平成30年1月期予想では前期比99.2%増の900百万円と増収を見込んでおります。

プロフェッショナルサービスビジネスの平成30年1月期（予想）については、第2四半期までは、平成28年12月末時点の受注済の案件に顧客からのヒアリング等による受注確度の高い案件の売上計上見込金額を加え、さらに不確実性のあるものの一定の受注確度がある案件の売上計上見込金額に当該確度を乗じて算出した金額や、受注はしていないものの継続的に役務提供を行っている案件の売上計上見込額の総額を予想売上高としています。また、第3四半期以降は、前期プロフェッショナルサービス提供実績額（平成29年1月期）を考慮して営業部が算出した売上計上見込額を基に予想しております。

増収の要因としては、仮想デスクトップビジネス並びに仮想インフラ及びストレージビジネスにおいて、複数の大型案件が予定されており、当該案件にコンサルティング、設計・構築、運用の各サービスを提供できること、また、上流工程におけるコンサルティングサービスの拡大を図ることにより、増収を見込んでおります。

クラウドサービスビジネスの平成30年1月期（予想）については、第2四半期までは、平成28年12月末時点の受注済の案件に顧客からのヒアリング等による受注確度の高い案件の売上計上見込金額を加え、さらに不確実性のあるものの一定の受注確度がある案件の売上計上見込金額に当該確度を乗じて算出した金額の総額を予想売上高としています。また、第3四半期以降は、取扱サービス毎の前期販売実績額（平成29年1月期）やメーカーとの目標設定値を考慮して営業部が算出した製品別売上計上見込額を基に予想しております。

前期販売実績額が多い製品や上記案件の売上計上見込金額で、売上拡大が見込まれる製品については増収を見込んでおります。

増収の要因となっている製品としましては、前期よりマーケティングを強化する当社オリジナル仮想デスクトップクラウドサービス「Resalio DaaS」で前期比331.8%増の15百万円と増収を見込んでおります。

以上の結果、引き続き、新規受注の伸長が堅調に推移することが見込まれることから、平成30年1月期の売上高は3,800百万円を見込んでおります。

②売上原価

平成30年1月期の売上原価については、取扱製品別の売上高に、製品毎に予想される原価率を乗じて、売上原価を算出しております。製品毎に予想される原価率は、前期の製品別の原価率に、直近の案件にかかる原価率の推移を勘案の上、決定しております。その結果、平成30年1月期の製品別の予想原価率としては、前期から大きな変動はありません。

売上原価の主な項目は、取扱製品別に直接関係する仕入高、外注費、労務費及び経費で構成されております。

売上高の増加に伴い、仕入高及び外注費の増加を見込んでおります。また上場後の積極的なSEの新規採用に伴う人員増加により、前期比12.1%で直接労務費及び経費の増加を見込んでおります。

以上の結果、売上原価は前期比19.2%増の3,145百万円を見込んでおります。

③販売費および一般管理費、営業利益

販売費および一般管理費は勘定科目を項目別に細分化し、項目別に過去実績を参考にして、当期の変動要因を加味し、これを積み上げて予想値を算出しております。特に割合の多い人件費は個別の給与及びその関連費用や採用計画に基づいた人員数を加味して積み上げております。

管理部門や営業部門の増強により人員増加を見込んでおり、人件費については、前期比9.5%増加で見込んでおります。

支払手数料については、監査報酬、税務顧問料のほか、株主名簿管理料や印刷会社などの上場関連費用が含まれており、71百万円（前期比161.2%増）を見込んでおります。

以上の結果、販売費および一般管理費は前期比25.0%増の425百万円と、営業利益は前期比7.4%減の230百万円を見込んでおります。

④営業外損益および経常利益

営業外費用は借入を予定していないため利息を見込んでおりません。また、為替差損益は予測が困難であるため、予算上見込んでおりません。営業外収益については、助成金収入を2百万円見込んでおります。

以上の結果、経常利益は前期比6.5%増の232百万円を見込んでおります。

⑤特別損益、当期純利益

当期においては、特別損益を見込んでおりません。この結果、税引前当期純利益232百万円より法人税等を差し引き、当期純利益は前期比14.2%増の160百万円を見込んでおります。

上記の業績予想値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性がございます。

以上



平成 29 年 1 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 29 年 4 月 25 日

上場会社名 アセンテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3565 URL https://www.ascentech.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 直浩
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 正信 (TEL) 03(5956)5685
 定時株主総会開催予定日 平成 29 年 4 月 28 日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成 29 年 4 月 28 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 1 月期の業績 (平成 28 年 2 月 1 日～平成 29 年 1 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 1 月期	3,275	50.2	248	—	217	—	140	—
28 年 1 月期	2,180	△16.2	△5	—	1	△96.6	△2	—

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29 年 1 月期	100.69	—	23.4	20.8	7.6
28 年 1 月期	△1.57	—	△0.4	0.2	△0.3

(参考) 持分法投資損益 29 年 1 月期 一百万円 28 年 1 月期 一百万円

- (注) 1. 平成 28 年 12 月 7 日付で普通株式 1 株につき 50 株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、平成 29 年 1 月期においては、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 1 月期	1,274	671	52.7	479.99
28 年 1 月期	814	527	64.7	390.22

(参考) 自己資本 29 年 1 月期 671 百万円 28 年 1 月期 526 百万円

- (注) 平成 28 年 12 月 7 日付で普通株式 1 株につき 50 株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 1 月期	214	△7	4	602
28 年 1 月期	373	27	△109	397

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第 1 四半期 末	第 2 四半期 末	第 3 四半期 末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28 年 1 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29 年 1 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30 年 1 月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成 30 年 1 月期の業績予想（平成 29 年 2 月 1 日～平成 30 年 1 月 31 日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期（累計）	1,600	12.5%	60	△50.5	62	△43.9	43	△40.0	29.37
通 期	3,800	16.0%	230	△7.4	232	6.5%	160	14.2%	107.25

（注）平成 30 年 1 月期の業績予想の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数（120,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数より算定しております。なお、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 41,000 株）加味しておりません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29 年 1 月期	1,399,000 株	28 年 1 月期	1,350,000 株
29 年 1 月期	— 株	28 年 1 月期	— 株
29 年 1 月期	1,391,437 株	28 年 1 月期	1,350,000 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）平成 28 年 11 月 21 日開催の取締役会決議により、平成 28 年 12 月 7 日付で普通株式 1 株につき 50 株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 2 「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(未適用の会計基準等)	14
(重要な会計方針)	15
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度（平成28年2月1日～平成29年1月31日）について、国内は、政府の継続的な経済政策の実施等により、企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。海外は、中国やアジア新興国の経済が低迷する中、欧米の経済は堅調に推移しましたが、年後半になり、英国のEU離脱問題や米国新政権の誕生等により米国の政策に関する不可実性等が生じ、先行きは不透明な状況にあります。

当社の属するIT業界においても、企業の積極的なIT投資を背景に概ね良好な事業環境が継続したものの、先行きにつきましては、その影響が懸念される状況となっております。当社の主力事業であるITインフラ分野は、サイバー攻撃がますます巧妙かつ複雑化し、国家、企業にとって重大な経営リスクとして認知され、投資が拡大傾向にあります。

このような事業環境のもと、当社は、仮想デスクトップ専用サーバ「リモートPCアレイ」などの取扱製品の拡充や、急増するファイルデータ管理課題の解決策としてのストレージ「Nimble Storage」で、パートナー企業との連携強化などを図りました。特に、第8期事業年度に企画し市場に投入しました、仮想デスクトップ専用サーバ「リモートPCアレイ」やストレージ「Nimble Storage」の販売、構築のほか、クラウドストレージ上でバックアップや障害復旧などを提供する「StorSimple」の構築サービスが、業績に貢献しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は3,275,608千円（前年同期比50.2%増）、営業利益は248,494千円（前年同期は営業損失5,538千円）、経常利益は217,740千円（前年同期比12,616.5%増）、当期純利益は140,110千円（前年同期は当期純損失2,128千円）となりました。

なお、当社はITインフラ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

②次期の見通し

次期につきまして、欧米の政治動向等により世界的に景気の不透明感が増していますが、当社が強みをもつITインフラ分野への投資は、引き続き拡大基調が継続すると見込んでおります。

当社のITインフラ事業で取扱っている商品は、特に昨今、社会的な課題となっている以下の3つの問題を解決できるソリューションであると考えております。

- － 情報漏洩、盗難事故等「情報セキュリティ問題」
- － 災害発生時におけるデータ消失等「事業継続問題」
- － 在宅勤務や人材雇用を促進する「働き方改革」

このような事業環境のもと、ITインフラ事業においては、仮想デスクトップ、仮想インフラ及びストレージ、クラウドサービスの事業領域で、商品ラインナップを拡充ならびに自社製品の開発・販売体制の強化に注力し、売上を拡大してまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高3,800百万円、営業利益230百万円、経常利益232百万円、当期純利益160百万円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	平成30年1月期	平成29年1月期	増減額	増減率(%)
売上高	3,800	3,275	524	16.0
営業利益	230	248	△18	△7.4
経常利益	232	217	14	6.5
当期純利益	160	140	19	14.2

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、1,274,118千円と前事業年度末に比べて459,334千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が205,515千円、売掛金が102,711千円、商品が120,070千円増加したためであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、602,384千円と前事業年度末に比べて315,266千円の増加となりました。これは主に、買掛金が186,507千円及び未払法人税等が89,010千円増加したためであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、671,734千円と前事業年度末に比べて144,067千円の増加となりました。これは、当期純利益の計上により140,110千円増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ、205,515千円増加し、602,634千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は、214,284千円(前事業年度は、373,895千円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加額102,711千円、たな卸資産の増加額121,416千円があった一方、税金等調整前当期純利益217,740千円、仕入債務の増加額186,507千円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により支出した資金は、7,802千円(前事業年度は、27,844千円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出22,208千円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により得られた資金は、4,900千円(前事業年度は、109,960千円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済による支出6,860千円があった一方、株式の発行による収入11,760千円が生じたことによるものであります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化や事業拡大及び競争力の確保を経営の重要課題として位置づけております。当社の配当に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しつつ、業績の推移、財務状況、事業計画に基づく資金需要等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスをとりながら、経営成績に合わせた利益分配を基本方針としております。当社は現在、成長過程にあると考えており、そのため内部留保の充実を図り、いっそうの事業拡大を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。今後においても当面の間は内部留保の充実を図り、優秀な人材の確保や新技術の導入及び独自製品の開発に向けた投資に充当し、企業価値の向上に努める方針であります。今後の配当実施の可能性及び実施時期等につきましては未定であります。

なお、当社は、剰余金の配当を行う場合には、年1回の剰余金の配当を期末に行うことを基本としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

また、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社のミッションは、

「簡単、迅速、安全に！お客様のビジネスワークスタイルの変革に貢献する。」

であります。最先端ITソリューションを常に追い求め、お客様に利便性向上とセキュリティ強化を実現する製品・サービスをお届けしてまいります。高いセキュリティと効率性の高いIT環境を提供し、お客様の経営に寄与することで社会に貢献したいと考えております。

今、BCP（Business Continuity Plan/事業継続計画）やBYOD（Bring Your Own Device/私有デバイスの業務利用）といったニーズ、場所や利用端末にとらわれない、機動的なワークスタイルへの変革といった側面、さらに、マイナンバー制の導入や多発するセキュリティ事故への対応という観点においても、官公庁、地方自治体を始めとしたセキュリティ強化ニーズ等、ビジネスワークスタイルに求められるニーズは変わりつつあります。

当社は、これまでに蓄積した技術を基に、この変革期の本質をよく捉え、ニーズにマッチし、先を読んだ製品とサービスを提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上総利益率を重要な経営指標と考えております。当社は、利便性向上とセキュリティ強化を実現する製品・サービスを中心に据えて事業に取り組んでいます。当社の強みである技術的付加価値の効果により、製品の販売と共にサービスを提供し、また上流工程からのコンサルティングの割合を増やす等で、売上及び売上総利益率を増大させることに加え、さらに自社製品の継続的な研究開発や新たなセキュリティ製品の取扱いにより、売上総利益率の高い販売の割合を増やし、売上総利益率の増大を図っていきたくと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属するIT業界は、企業におけるIT利用の利便性向上とセキュリティ強化をキーワードに、市場が拡大しております。そのような環境のもと、当社は海外ベンダーの製品のうち、仮想デスクトップ及びそれらを実現する仮想インフラに関連した製品に特化して取り扱い、仮想デスクトップ専門の特定のベンダーの製品だけでなく、複数のベンダーの製品を取り扱うトータルソリューションベンダーとして、会社の基盤を固め成長してまいりました。

今後は自社セキュリティブランドであるResalioシリーズや仮想デスクトップにおいて、課題と考えられているコストの削減のために、PC20台分を搭載したものと同じ機能をもつ仮想デスクトップ専用サーバーリモートPCアレイ（RPA）などの自社オリジナル製品のラインナップの強化に努め、長期に渡って持続的な成長の実現を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき主要な課題は、以下の項目と認識しております。

①優秀な人材の採用と育成について

当社が行う事業は、企業の社内システム全体に関わる広範な知識と経験、技術力を必要としております。そのため当社では、各分野に秀でた専門的な人材とともに全体をコーディネートする管理責任者の育成及び採用を積極的に進めております。

また、国内外の企業との提携等により技術的交流を深め、この分野のスキル維持向上に努める次第であります。

②コーポレート・ガバナンス体制及び内部管理体制

当社が継続的な成長を続けるためには、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化と内部管理体制の強化が重要であると認識しております。コーポレート・ガバナンスに関しては、経営の効率性、健全性を確保すべく、監査役会の設置や内部監査及び内部統制システムの整備によりその強化を図っているところです。

また、内部管理体制については、管理部門の増員を実施しておりますが、適時開示の重要性が高まるなか、適時開示の専任者の採用を図ることなど、一層の体制強化が必要であると認識しております。

③自社開発製品の拡充及び継続収入の売上比率向上

当社がResalioシリーズとして販売している製品については、OSや端末のバージョンアップ、また顧客のシステムに対応するために開発力の強化を必要としております。自社開発製品の拡充については、開発の専任者の採用のほか、顧客ニーズに対応した商品をスピーディーに企画・開発する対応力を高める努力を続けることで、拡充を図ってまいります。

また、当社は継続収入の売上比率が低いことから、収益基盤を一層強固なものにする必要があると考えております。

継続収入の売上比率向上については取扱商品ごとの技術サポート契約（インシデント対応保守、オンサイト保守、センドバック保守、マルチベンダー保守など）の拡充やResalioシリーズなどのクラウドサービスの拡販などにより、向上を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特に該当する事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	397,118	602,634
売掛金	253,124	355,836
商品	26,607	146,677
仕掛品	7,278	8,624
前渡金	22,547	45,070
前払費用	9,451	11,112
繰延税金資産	—	14,416
未収還付法人税等	3,861	—
その他	17,426	12,171
流動資産合計	737,416	1,196,544
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,029	4,029
減価償却累計額	△1,873	△2,304
建物（純額）	2,155	1,724
工具、器具及び備品	42,607	64,816
減価償却累計額	△28,100	△38,788
工具、器具及び備品（純額）	14,506	26,027
有形固定資産合計	16,662	27,752
無形固定資産		
のれん	8,663	6,403
ソフトウェア	2,490	1,592
無形固定資産合計	11,154	7,996
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	1,000
長期前払費用	959	831
保険積立金	44,036	36,439
その他	3,554	3,554
投資その他の資産合計	49,551	41,825
固定資産合計	77,367	77,574
資産合計	814,784	1,274,118

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	128,175	314,682
1年内返済予定の長期借入金	6,860	—
未払金	21,846	36,788
未払費用	113	3,747
未払法人税等	—	89,010
未払消費税等	—	30,476
繰延税金負債	1,660	—
前受金	68,198	82,093
預り金	1,198	1,216
前受収益	474	356
その他	19,134	3,945
流動負債合計	247,661	562,317
固定負債		
繰延税金負債	4,581	5,160
資産除去債務	4,118	4,151
その他	30,755	30,755
固定負債合計	39,455	40,067
負債合計	287,117	602,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,000	71,205
資本剰余金		
資本準備金	52,000	58,205
その他資本剰余金	40,000	40,000
資本剰余金合計	92,000	98,205
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4,506	8,200
繰越利益剰余金	359,006	495,424
利益剰余金合計	363,513	503,624
株主資本合計	520,513	673,036
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	6,285	△ 1,517
評価・換算差額等合計	6,285	△ 1,517
新株予約権	867	215
純資産合計	527,666	671,734
負債純資産合計	814,784	1,274,118

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高		
商品売上高	1,871,249	2,885,443
サービス売上高	309,478	390,165
売上高合計	2,180,727	3,275,608
売上原価		
商品売上原価	1,601,186	2,313,949
サービス売上原価	233,256	324,936
売上原価合計	1,834,443	2,638,885
売上総利益	346,284	636,723
販売費及び一般管理費	351,823	388,229
営業利益又は営業損失 (△)	△5,538	248,494
営業外収益		
受取利息	59	55
有価証券利息	49	50
為替差益	2,657	—
助成金収入	5,000	3,000
保険解約返戻金	—	6,808
その他	146	422
営業外収益合計	7,914	10,337
営業外費用		
支払利息	650	14
為替差損	—	40,986
その他	12	90
営業外費用合計	663	41,090
経常利益	1,712	217,740
特別損失		
投資有価証券売却損	1,050	—
特別損失合計	1,050	—
税引前当期純利益	662	217,740
法人税、住民税及び事業税	829	89,010
法人税等調整額	1,960	△ 11,381
法人税等合計	2,790	77,629
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,128	140,110

【商品売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 期首商品たな卸高		138,852	26,607
II 当期商品仕入高		1,490,389	2,434,576
III たな卸資産評価損		8,755	8,724
合計		1,637,996	2,469,908
IV 他勘定振替高	※	1,447	556
V 期末商品たな卸高		35,362	155,402
当期商品売上原価		1,601,186	2,313,949

(注) ※ 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
消耗品費	1,447	556
合計	1,447	556

【サービス売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)		当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		136,627	53.5	156,383	43.4
II 外注費		85,979	33.6	168,206	46.6
II 経費	※1	32,861	12.9	36,146	10.0
当期総製造費用		255,468	100.0	360,736	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,001		7,278	
他勘定振替	※2	25,935		34,454	
期末仕掛品たな卸高		7,278		8,624	
当期サービス売上原価		233,256		324,936	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

(注) ※ 1. 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月 31日)
地代家賃	11,573	11,122
旅費交通費	6,848	7,907
消耗品費	4,974	8,495
減価償却費	4,380	3,328

※ 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月 31日)
営業活動費	24,906	22,762
システム整備費	1,028	1,577
研究開発費	—	10,114
合計	25,935	34,454

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	65,000	52,000	40,000	92,000	4,081	361,560	365,641	522,641
当期変動額								
当期純損失(△)						△2,128	△2,128	△2,128
特別償却準備金の積立					1,305	△1,305	—	—
特別償却準備金の取崩					△879	879	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	425	△2,554	△2,128	△2,128
当期末残高	65,000	52,000	40,000	92,000	4,506	359,006	363,513	520,513

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	—	867	523,509
当期変動額				
当期純損失(△)				△2,128
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,285	6,285	—	6,285
当期変動額合計	6,285	6,285	—	4,157
当期末残高	6,285	6,285	867	527,666

当事業年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
					特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	65,000	52,000	40,000	92,000	4,506	359,006	363,513	520,513
当期変動額								
当期純利益						140,110	140,110	140,110
特別償却準備金の積立					4,622	△ 4,622	—	—
特別償却準備金の取崩					△ 929	929	—	—
新株の発行	6,205	6,205		6,205				12,411
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	6,205	6,205	—	6,205	3,693	136,417	140,110	152,522
当期末残高	71,205	58,205	40,000	98,205	8,200	495,424	503,624	673,036

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,285	6,285	867	527,666
当期変動額				
当期純利益				140,110
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
新株の発行				12,411
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 7,803	△ 7,803	△ 651	△ 8,455
当期変動額合計	△ 7,803	△ 7,803	△ 651	144,067
当期末残高	△ 1,517	△ 1,517	215	671,734

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	662	217,740
減価償却費	9,648	12,016
のれん償却額	2,259	2,259
保険解約返戻金(△は益)	—	△6,808
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,441	—
役員退職慰労引当金の増減額	4,973	—
受取利息及び受取配当金	△109	△105
支払利息	650	14
為替差損益(△は益)	△236	7,248
投資有価証券売却損益	1,050	—
売上債権の増減額(△は増加)	257,435	△102,711
たな卸資産の増減額(△は増加)	115,967	△121,416
前渡金の増減額(△は増加)	△12,315	△22,523
未収入金の増減額(△は増加)	△3,579	229
仕入債務の増減額(△は減少)	△42,129	186,507
前受金の増減額	38,579	13,895
未払消費税等の増減額	17,997	11,341
その他	2,906	12,644
小計	389,318	210,330
利息及び配当金の受取額	109	105
利息の支払額	△618	△14
法人税等の支払額	△14,913	—
法人税等の還付額	—	3,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	373,895	214,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	—
投資有価証券の売却による収入	450	—
有形固定資産の取得による支出	△6,099	△22,208
保険積立金の積立による支出	△16,506	△3,851
保険積立金の解約による収入	—	18,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,844	△7,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△70,000	—
長期借入金の返済による支出	△39,960	△6,860
株式の発行による収入	—	11,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,960	4,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	236	△5,865
現金及び現金同等物の増減額	292,016	205,515
現金及び現金同等物の期首残高	105,102	397,118
現金及び現金同等物の期末残高	397,118	602,634

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

2 適用予定日

平成30年1月期の期首より適用予定です。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当事業年度の作成時において評価中です。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
 - (2) 仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法により償却しております。但し、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年
工具、器具及び備品	2～5年
 - (2) 無形固定資産
定額法により償却しております。なお、ソフトウェア（自社利用）は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
また、のれんについては、その効果の及ぶ期間（5年）に基づく定額法によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・為替予約取引
ヘッジ対象・・・外貨建予定取引
 - (3) ヘッジ方針
為替予約は外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で個別的に為替予約取引を行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
外貨建輸入取引（ヘッジ対象）とその外貨建輸入取引の為替リスクをヘッジする為替予約（ヘッジ手段）とは重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため有効性の判断を省略しております。
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか

負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(持分法損益等)

当社には、関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、ITインフラ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	商品売上高	サービス売上高	合計
外部顧客への売上高	1,871,249	309,478	2,180,727

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日本ビジネスシステムズ(株)	281,279	ITインフラ事業
(株)アイ・ユー・ケイ	236,610	ITインフラ事業

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	商品売上高	サービス売上高	合計
外部顧客への売上高	2,885,443	390,165	3,275,608

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

当社は、ITインフラ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

当社は、ITインフラ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成 27 年 2 月 1 日 至 平成 28 年 1 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 28 年 2 月 1 日 至 平成 29 年 1 月 31 日)
1株当たり純資産額	390.22円	479.99円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△1.57円	100.69円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額については、潜在株式は存在しますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年12月7日付で普通株式1株を50株とする株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 27 年 2 月 1 日 至 平成 28 年 1 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 28 年 2 月 1 日 至 平成 29 年 1 月 31 日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△2,128	140,110
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△2,128	140,110
期中平均株式数 (株)	1,350,000	1,391,437
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の5種類(新株予約権の数3,605個)。	新株予約権の5種類(新株予約権の数2,655個)。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成 28 年 1 月 31 日)	当事業年度 (平成 29 年 1 月 31 日)
純資産の部の合計額 (千円)	527,666	671,734
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	867	215
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	526,799	671,518
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	1,350,000	1,399,000

(重要な後発事象)

1. 公募増資

当社は、平成29年4月25日の株式会社東京証券取引所マザーズ市場への上場にあたり、平成29年3月21日及び平成29年4月5日開催の取締役会決議において、次のとおり新株式の発行を決議し、平成29年4月24日に払込みが完了いたしました。

(1) 募集方法	一般募集
(2) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 120,000 株
(3) 発行価格	1 株につき 2,000 円 一般公募は、この価格にて行いました。
(4) 引受価額	1 株につき 1,840 円 この価額は、当社が引受人から1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価格との差額の総額は、引受人の手取金となります。
(5) 発行価額	1 株につき 1,564 円 会社法上の払込金額であり、平成29年4月5日開催の取締役会において決定された金額であります。
(6) 払込期日	平成29年4月24日(月曜日)
(7) 資本組入額	1 株につき 920 円
(8) 発行価額の総額	187,680,000 円
(9) 資本組入額の総額	110,400,000 円
(10) 引受金額の総額	220,800,000 円
(11) 払込取扱場所	株式会社三菱東京UFJ銀行 四谷支店
(12) 申込期間	平成29年4月18日(火曜日) から 平成29年4月21日(金曜日) まで
(13) 申込株数単位	100 株
(14) 株式受渡期日	平成29年4月25日(火曜日)
(15) 資金の用途	リモートPCアレイの後継機などの研究開発費、本社移転に伴う賃料、敷金及び移転費用、各種製品・サービスの認知獲得などのマーケティング活動費、新製品販売のための貸出機の購入、取扱製品の研究、検証をしやすい環境が整備されたサーバールームの設置等に充当する予定にしております。

2. 第三者割当増資

当社は、平成29年3月21日及び平成29年4月5日開催の取締役会決議において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、株式会社SBI証券が当社株主である佐藤直浩より借り入れる当社普通株式の返還に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする第三者割当増資による新株発行を決議しました。その概要は以下のとおりであります。

(1) 募集株式の種類と数	当社普通株式 41,000株
(2) 割当価格	1における公募増資の引受価額と同一とする。
(3) 発行価額	1における公募増資の発行価額と同一とする。
(4) 払込期日	平成29年5月26日(金曜日)
(5) 資本組入額	1株につき920円
(6) 発行価額の総額	64,124,000円
(7) 資本組入価額の総額	37,720,000円
(8) 引受金額の総額	75,440,000円
(9) 割当先	株式会社SBI証券
(10) 払込取扱場所	株式会社三菱東京UFJ銀行 四谷支店
(11) 申込株数単位	1における公募増資の申込株数単位と同一とする。
(12) 資金の用途	リモートPCアレイの後継機などの研究開発費、本社移転に伴う賃料、敷金及び移転費用、各種製品・サービスの認知獲得などのマーケティング活動費、新製品販売のための貸出機の購入、取扱製品の研究、検証をしやすい環境が整備されたサーバールームの設置等に充当する予定にしております。
(13) 募集株式の払込金額及びその他本募集株式発行に関し取締役会の承認が必要な事項は今後開催予定の取締役会において決定し、その他本募集株式発行に必要な一切の事項については、代表取締役に一任する。	
(14) オーバーアロットメントによる売出しが中止された場合には、本募集株式発行も中止する。	

5. その他

該当事項はありません。